

(4) 市税以外の款別収入の状況

市税以外の款別収入の状況は、以下のとおりである。

【2款 地方譲与税】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
23年度	315,000,000	303,628,131	303,628,131	0	0	100.0
22年度	300,000,000	313,622,541	313,622,541	0	0	100.0
比較増減	15,000,000	-9,994,410	-9,994,410	0	0	0.0
増減率	5.0	-3.2	-3.2	—	—	—

地方譲与税の収入済額は303,628,131円で、前年度と比較して9,994,410円(3.2%)の減である。

【3款 利子割交付金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
23年度	14,000,000	13,479,000	13,479,000	0	0	100.0
22年度	15,000,000	16,655,000	16,655,000	0	0	100.0
比較増減	-1,000,000	-3,176,000	-3,176,000	0	0	0.0
増減率	-6.7	-19.1	-19.1	—	—	—

利子割交付金の収入済額は13,479,000円で、前年度と比較して3,176,000円(19.1%)の減である。

【4款 配当割交付金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
23年度	4,000,000	5,197,000	5,197,000	0	0	100.0
22年度	2,000,000	5,173,000	5,173,000	0	0	100.0
比較増減	2,000,000	24,000	24,000	0	0	0.0
増減率	100.0	0.5	0.5	—	—	—

配当割交付金の収入済額は5,197,000円で、前年度と比較して24,000円(0.5%)の増である。

【5款 株式等譲渡所得割交付金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
23年度	1,000,000	996,000	996,000	0	0	100.0
22年度	1,000,000	1,253,000	1,253,000	0	0	100.0
比較増減	0	-257,000	-257,000	0	0	0.0
増減率	0.0	-20.5	-20.5	—	—	—

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は996,000円で、前年度と比較して257,000円(20.5%)の減である。

【6款 地方消費税交付金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
23年度	571,899,000	571,899,000	571,899,000	0	0	100.0
22年度	581,097,000	581,097,000	581,097,000	0	0	100.0
比較増減	-9,198,000	-9,198,000	-9,198,000	0	0	0.0
増減率	-1.6	-1.6	-1.6	—	—	—

地方消費税交付金の収入済額は571,899,000円で、前年度と比較して9,198,000円(1.6%)の減である。

【7款 ゴルフ場利用税交付金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
23年度	100,000	91,044	91,044	0	0	100.0
22年度	100,000	118,559	118,559	0	0	100.0
比較増減	0	-27,515	-27,515	0	0	0.0
増減率	0.0	-23.2	-23.2	—	—	—

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は91,044円で、前年度と比較して27,515円(23.2%)の減である。

【8款 自動車取得税交付金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
23年度	42,000,000	43,535,000	43,535,000	0	0	100.0
22年度	54,000,000	55,085,000	55,085,000	0	0	100.0
比較増減	-12,000,000	-11,550,000	-11,550,000	0	0	0.0
増減率	-22.2	-21.0	-21.0	—	—	—

自動車取得税交付金の収入済額は43,535,000円で、前年度と比較して11,550,000円(21.0%)の減である。

【9款 地方特例交付金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
23年度	64,486,000	64,486,000	64,486,000	0	0	100.0
22年度	79,595,000	79,595,000	79,595,000	0	0	100.0
比較増減	-15,109,000	-15,109,000	-15,109,000	0	0	0.0
増減率	-19.0	-19.0	-19.0	—	—	—

地方特例交付金の収入済額は64,486,000円で、前年度と比較して15,109,000円(19.0%)の減である。

※ 地方特例交付金(特別交付金)とは

長期にわたる景気低迷対策の一環として打ち出された国・地方を通じた恒久的減税で生ずる地方税減収額の一部を補てんするために、平成11年の「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」(地方特例交付金法)により、創設された交付金である。

【10款 地方交付税】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
23年度	9,247,453,000	9,247,453,000	9,247,453,000	0	0	100.0
22年度	8,977,321,000	8,977,321,000	8,977,321,000	0	0	100.0
比較増減	270,132,000	270,132,000	270,132,000	0	0	0.0
増減率	3.0	3.0	3.0	—	—	—

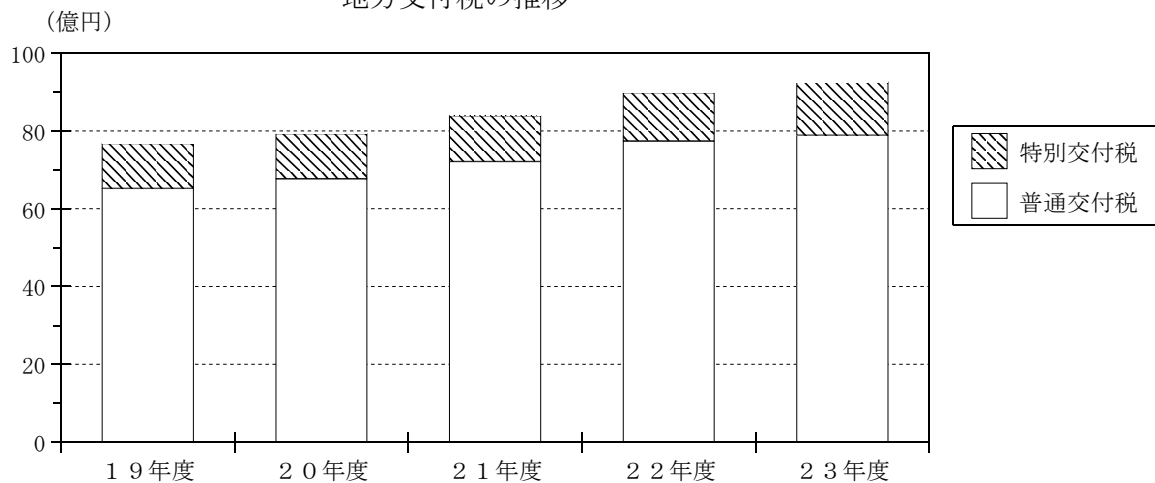
地方交付税の収入済額は9,247,453,000円で、前年度と比較して270,132,000円(3.0%)の増となった。この主な要因は、基準財政収入額の減、基準財政需要額の増により、普通交付税が増となったことによるものである。

地方交付税の決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
普通交付税	6,522,767	6,768,658	7,211,440	7,731,812	7,883,006
特別交付税	1,152,279	1,159,425	1,173,614	1,245,509	1,364,447
合 計	7,675,046	7,928,083	8,385,054	8,977,321	9,247,453
前年度比較	-277,877	253,037	456,971	592,267	270,132
増減率	-3.5	3.3	5.8	7.1	3.0

地方交付税の推移



【11款 交通安全対策特別交付金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
23年度	12,000,000	11,991,000	11,991,000	0	0	100.0
22年度	12,000,000	12,698,000	12,698,000	0	0	100.0
比較増減	0	-707,000	-707,000	0	0	0.0
増減率	0.0	-5.6	-5.6	—	—	—

交通安全対策特別交付金の収入済額は11,991,000円で、前年度と比較し707,000円(5.6%)の減である。

【12款 分担金及び負担金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
23年度	154,894,000	177,111,647	166,588,446	0	10,523,201	94.1
22年度	163,157,000	170,637,403	161,363,850	0	9,273,553	94.6
比較増減	-8,263,000	6,474,244	5,224,596	0	1,249,648	-0.5
増減率	-5.1	3.8	3.2	-	13.5	-

分担金及び負担金の収入済額は166,588,446円で、前年度と比較して5,224,596円(3.2%)の増である。この主な要因は、保育所入所負担金等の増によるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円)

項	支 出 科 目	決 算 額
負担金	老人福祉施設入所負担金	25,304,941
	保育所入所負担金	129,033,657
	保育所入所負担金(滞納繰越分)	893,370

分担金及び負担金の中で、最も金額が大きい保育所入所負担金について見ると、収入済額は129,927,027円で、前年度と比較して3,627,571円(2.9%)の増となっている。

(保育所入所負担金)

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
23年度	140,301,888	129,927,027	0	10,374,861	92.6
22年度	135,507,687	126,299,456	0	9,208,231	93.2
比較増減	4,794,201	3,627,571	0	1,166,630	-0.6
増減率	3.5	2.9	-	12.7	-

【13款 使用料及び手数料】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
23年度	366,963,000	401,151,671	363,773,196	0	37,395,775	90.7
22年度	376,930,000	407,488,285	369,436,123	0	38,052,162	90.7
比較増減	-9,967,000	-6,336,614	-5,662,927	0	-656,387	0.0
増減率	-2.6	-1.6	-1.5	-	-1.7	-

※ 23年度の収入済額には、17,300円の還付未済額が含まれている。

使用料及び手数料の収入済額は363,773,196円で、前年度と比較して5,662,927円(1.5%)の減である。この主な要因は、家庭廃棄物処理手数料等の減によるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円)

項	支 出 科 目	決 算 額
使用料	保健センター使用料	38,696,795
	道路占用料	20,626,704
	市営住宅家賃(現年度分)	103,446,703
	市営住宅家賃(滞納繰越分)	2,615,692
	文化会館使用料	14,061,015
手数料	戸籍手数料	11,151,200
	一般廃棄物処理手数料	24,703,560
証紙収入	家庭系廃棄物処理手数料	78,611,000

市営住宅使用料（家賃）及び市営住宅駐車場使用料の状況は、次のとおりである。

市営住宅使用料（家賃）

（単位：円、％）

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
23年度	現年度分	105,705,720	103,446,703	0	2,276,317	97.9
	滞納繰越分	35,908,572	2,615,692	0	33,292,880	7.3
	計	141,614,292	106,062,395	0	35,569,197	74.9
22年度	現年度分	106,841,520	102,611,834	0	4,229,686	96.0
	滞納繰越分	33,230,116	1,551,230	0	31,678,886	4.7
	計	140,071,636	104,163,064	0	35,908,572	74.4
比較増減		1,542,656	1,899,331	0	-339,375	0.5
増減率		1.1	1.8	0	-0.9	-

※ 23年度の現年度分の収入済額には、17,300円の還付未済額が含まれている。

市営住宅駐車場使用料

（単位：円、％）

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
23年度	現年度分	8,432,520	8,364,000	0	68,520	99.2
	滞納繰越分	1,940,810	364,800	0	1,576,010	18.8
	計	10,373,330	8,728,800	0	1,644,530	84.1
22年度	現年度分	8,043,210	7,948,330	0	94,880	98.8
	滞納繰越分	2,080,260	234,330	0	1,845,930	11.3
	計	10,123,470	8,182,660	0	1,940,810	80.8
比較増減		249,860	546,140	0	-296,280	3.3
増減率		2.5	6.7	0	-15.3	-

【14款 国庫支出金】

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
23年度	4,799,847,000	4,774,696,966	4,693,126,966	0	81,570,000	98.3
22年度	3,580,031,000	3,499,773,504	3,304,467,504	0	195,306,000	94.4
比較増減	1,219,816,000	1,274,923,462	1,388,659,462	0	-113,736,000	3.9
増減率	34.1	36.4	42.0	-	-58.2	-

国庫支出金の収入済額は4,693,126,966円で、前年度と比較して1,388,659,462円（42.0％）の増である。この主な要因は、市営住吉町住宅建替事業に係る国庫補助金等の増によるものである。

収入未済額81,570,000円は、繰越明許費として翌年度へ繰り越した補助道路河川災害復旧事業費、小学校建設事業費（プール建設費）等の財源が主な内容となっている。

国庫支出金の収入済額の前年度比較を項・目ごとに示すと次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		収 入 済 額		比 較 増 減	増 減 率
		2 3 年 度	2 2 年 度		
負 担 金	民 生 費	2,867,103,674	2,555,710,386	311,393,288	12.2
	教 育 費	45,073,019	47,376,471	-2,303,452	-4.9
	災 害 復 旧 費	17,781,000	2,643,000	15,138,000	572.8
	計	2,929,957,693	2,605,729,857	324,227,836	12.4
補 助 金	総 務 費	1,590,000	24,902,000	-23,312,000	-93.6
	民 生 費	80,010,000	118,388,000	-38,378,000	-32.4
	衛 生 費	4,769,000	5,191,000	-422,000	-8.1
	農 林 水 産 業 費	0	2,768,000	-2,768,000	皆減
	商 工 費	3,706,000	1,201,000	2,505,000	208.6
	土 木 費	1,546,981,000	249,350,000	1,297,631,000	520.4
	教 育 費	111,041,000	248,747,000	-137,706,000	-55.4
	計	1,748,097,000	650,547,000	1,097,550,000	168.7
委 託 金	総 務 費	675,464	31,039,293	-30,363,829	-97.8
	民 生 費	11,750,809	14,431,854	-2,681,045	-18.6
	土 木 費	2,646,000	2,719,500	-73,500	-2.7
	計	15,072,273	48,190,647	-33,118,374	-68.7
合 計	4,693,126,966	3,304,467,504	1,388,659,462	42.0	

国庫支出金の収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円)

項	支 出 科 目	決 算 額
国庫負担金	特別障害者手当等給付費負担金	19,653,112
	障害者自立支援医療費負担金	33,520,500
	国民健康保険保険基盤安定負担金	24,968,891
	障害者自立支援介護給付費等負担金	417,259,500
	保育所運営費負担金	296,430,875
	子ども手当負担金	664,214,648
	児童扶養手当負担金	106,412,983
	保護費負担金	1,283,324,959
	授業料不徴収負担金	45,073,019
	公共土木施設災害復旧費負担金	17,781,000
国庫補助金	次世代育成支援対策交付金	27,064,000
	電源立地地域対策交付金	25,583,000
	循環型社会形成推進交付金	22,297,000
	きめ細かな交付金（土木管理費ほか5件）	97,772,000
	社会資本整備総合交付金（道路橋りょう費）	265,011,000
	臨時市町村道除雪事業費補助金	65,500,000
	社会資本整備総合交付金（住宅費）	1,124,462,000
	住民生活に光をそそぐ交付金（小学校費ほか2件）	42,000,000
	幼稚園就園奨励費補助金	17,337,000
国庫委託金	国民年金事務委託金	10,102,220

※「ほか〇件」とあるものは、決算書事項別明細書で1千万円以上のものの件数と金額である。

【15款 県支出金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
23年度	2,846,510,060	2,745,099,315	2,719,852,315	0	25,247,000	99.1
22年度	2,733,394,693	2,651,042,997	2,096,114,937	0	554,928,060	79.1
比較増減	113,115,367	94,056,318	623,737,378	0	-529,681,060	20.0
増減率	4.1	3.5	29.8	—	-95.5	—

県支出金の収入済額は2,719,852,315円で、前年度と比較して623,737,378円(29.8%)の増である。この主な要因は、小規模介護施設等緊急整備交付金、秋田米総合支援対策事業費補助金等の増によるものである。

収入未済額25,247,000円は、繰越明許費として翌年度へ繰り越した林道災害復旧事業費等の財源が主な内容となっている。

県支出金の収入済額の前年度比較を項・目ごとに示すと次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	収 入 済 額		比較増減	増減率	
	23年度	22年度			
負 担 金	総務費	1,000,000	—	1,000,000	皆増
	民生費	846,743,472	798,044,194	48,699,278	6.1
	計	847,743,472	798,044,194	49,699,278	6.2
補 助 金	総務費	39,244,223	101,435,825	-62,191,602	-61.3
	民生費	669,230,569	543,210,940	126,019,629	23.2
	衛生費	58,816,714	43,559,925	15,256,789	35.0
	労働費	16,045,476	15,540,501	504,975	3.2
	農林水産業費	719,851,587	141,460,775	578,390,812	408.9
	商工費	100,229,268	74,991,766	25,237,502	33.7
	土木費	25,646,079	27,250,311	-1,604,232	-5.9
	消防費	—	725,000	-725,000	皆減
	教育費	109,177,385	172,231,779	-63,054,394	-36.6
	災害復旧費	443,520	36,561,984	-36,118,464	-98.8
計	1,738,684,821	1,156,968,806	581,716,015	50.3	
委 託 金	総務費	111,723,112	121,626,891	-9,903,779	-8.1
	民生費	10,803,200	10,905,200	-102,000	-0.9
	衛生費	2,071,000	1,835,000	236,000	12.9
	農林水産業費	1,059,000	1,105,000	-46,000	-4.2
	商工費	1,502,750	820,000	682,750	83.3
	土木費	2,842,000	2,508,000	334,000	13.3
	教育費	3,422,960	2,301,846	1,121,114	48.7
	計	133,424,022	141,101,937	-7,677,915	-5.4
合 計	2,719,852,315	2,096,114,937	623,737,378	29.8	

県支出金の収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円)

項	支 出 科 目	決 算 額
県負担金	国民健康保険保険基盤安定負担金	207,601,647
	障害者自立支援医療費負担金	13,960,649
	後期高齢者医療保険基盤安定負担金	137,676,499
	障害者自立支援介護給付費等負担金	199,748,420
	保育所運営費負担金	148,215,437
	子ども手当負担金	93,358,664
	保護費負担金	31,333,095
県補助金	緊急雇用創出臨時対策基金事業費補助金 (総務管理費ほか4件)	136,391,485
	ふるさと雇用再生臨時対策基金事業費補助金 (総務管理費ほか1件)	66,129,402
	福祉医療費補助金	183,244,172
	障害者自立支援臨時対策事業費補助金	12,716,000
	小規模介護施設等緊急整備交付金	206,000,000
	施設開設準備経費助成特別対策事業交付金	33,600,000
	既存施設スプリンクラー等設備整備費補助金	13,533,000
	地域支え合い体制づくり事業費補助金	14,029,000
	すこやか子育て支援事業費補助金(保育所)	35,315,901
	放課後児童健全育成事業費補助金	14,256,000
	病児・病後児保育事業費補助金	11,156,000
	保育所整備等特別対策事業費補助金	21,469,000
	延長保育促進事業費補助金	36,121,000
	子宮頸がん等予防接種促進事業費補助金	27,076,000
	あきたを元気に！農業夢プラン実現事業費補助金	31,636,000
	農業者戸別所得補償制度推進事業費補助金	12,524,000
	秋田米総合支援対策事業費補助金	499,500,000
	重点品目産地づくり支援交付金	13,887,150
	流域育成林整備事業費補助金	74,094,000
	マツ林健全化整備事業費補助金	20,000,000
	合併浄化槽設置整備事業費補助金	14,919,000
	秋田県市町村少子化対策包括交付金	13,400,000
	すこやか子育て支援事業費補助金(幼稚園)	24,037,917
公共施設省エネ・グリーン化推進事業費補助金	28,830,000	
県委託金	個人県民税徴収委託金	80,311,928
	県議会議員選挙委託金	24,553,704
	市町村民生委員協議会委託金	10,503,200

※「ほか〇件」とあるものは、決算書事項別明細書で1千万円以上のものの件数と金額である。

【16款 財産収入】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
23年度	46,656,000	52,389,438	51,530,669	0	858,769	98.4
22年度	80,229,000	82,378,330	81,480,904	0	897,426	98.9
比較増減	-33,573,000	-29,988,892	-29,950,235	0	-38,657	-0.5
増減率	-41.8	-36.4	-36.8	—	-4.3	—

財産収入の収入済額は51,530,669円で、前年度と比較して29,950,235円(36.8%)の減である。この主な要因は、前年度に能代市土地開発公社残余財産収入等があったためである。

財産収入の収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円)

項	支 出 科 目	決 算 額
財産売払収入	立木売払収入	29,957,888

【17款 寄附金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
23年度	6,191,000	6,288,167	6,288,167	0	0	100.0
22年度	26,693,000	27,330,927	27,330,927	0	0	100.0
比較増減	-20,502,000	-21,042,760	-21,042,760	0	0	0.0
増減率	-76.8	-77.0	-77.0	—	—	—

寄附金の収入済額は6,288,167円で、前年度と比較して21,042,760円(77.0%)の減である。

【18款 繰入金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
23年度	147,668,098	139,714,679	139,714,679	0	0	100.0
22年度	92,436,000	76,851,039	76,851,039	0	0	100.0
比較増減	55,232,098	62,863,640	62,863,640	0	0	0.0
増減率	59.8	81.8	81.8	—	—	—

繰入金の収入済額は139,714,679円で、前年度と比較して62,863,640円(81.8%)の増である。この主な要因は、財政調整基金繰入金、畑作振興基金繰入金等の増によるものである。

繰入金のうち、基金繰入金の収入済額について前年度比較を示すと次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	収 入 済 額		比 較 増 減	増 減 率
	23年度	22年度		
財政調整基金	45,297,148	4,272,638	41,024,510	960.2
ふるさと創生基金	7,160,302	12,197,018	-5,036,716	-41.3
福祉基金	814,200	1,969,200	-1,155,000	-58.7
災害救助基金	746,500	812,000	-65,500	-8.1
畑作振興基金	26,862,100	—	26,862,100	皆増
港湾利活用地域振興基金	322,030	1,043,037	-721,007	-69.1
奨学基金	26,610,000	30,006,000	-3,396,000	-11.3
ふるさと人材育成・定住促進奨学基金	27,810,000	21,480,000	6,330,000	29.5
計	135,622,280	71,779,893	63,842,387	88.9

【19款 繰越金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
23年度	590,396,181	590,396,771	590,396,771	0	0	100.0
22年度	594,636,276	594,637,245	594,637,245	0	0	100.0
比較増減	-4,240,095	-4,240,474	-4,240,474	0	0	0.0
増減率	-0.7	-0.7	-0.7	—	—	—

【20款 諸収入】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
23年度	669,005,000	732,655,721	686,813,748	0	45,841,973	93.7
22年度	614,176,000	664,680,634	621,080,528	0	43,600,106	93.4
比較増減	54,829,000	67,975,087	65,733,220	0	2,241,867	0.3
増減率	8.9	10.2	10.6	—	5.1	—

諸収入の収入済額は686,813,748円で、前年度と比較して65,733,220円(10.6%)の増となっている。この主な要因は、スポーツ振興くじ助成金、生活保護費等国庫負担金精算過年度収入等の増によるものである。

収入未済額45,841,973円は、貸付金の返還金に係るものが主な内容となっている。

諸収入のうち、貸付金元利収入の収入済額について前年度比較を示すと次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	収 入 済 額		比 較 増 減	増 減 率
	23年度	22年度		
総務費貸付金元利収入	18,471,343	16,746,504	1,724,839	10.3
民生費貸付金元利収入	9,370,268	7,383,501	1,986,767	26.9
商工費貸付金元利収入	380,151,579	380,568,430	-416,851	-0.1
教育費貸付金元利収入	21,514,950	27,162,000	-5,647,050	-20.8
計	429,508,140	431,860,435	-2,352,295	-0.5

諸収入の収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円)

項	支 出 科 目	決 算 額
貸付金元利収入	地域総合整備資金貸付金返還金(元金分)	13,939,000
	中小企業融資あっせん預託金元利収入	380,151,579
	奨学金貸付金返還金(元金分)現年分	20,087,100
受託事業収入	老人福祉施設受託金	15,019,791
雑入	(財)秋田県市町村振興協会助成金	34,107,449
	指定管理者納付金	10,600,000
	資源ごみ売払収入	27,820,306
	オータムジャンボ宝くじ交付金	10,192,019
	スポーツ振興くじ助成金	24,350,000
	秋田県後期高齢者医療広域連合負担金返還金	16,023,227
	生活保護費等国庫負担金精算過年度収入	38,044,304

【21款 市債】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
23年度	4,364,600,000	4,052,200,000	4,052,200,000	0	0	100.0
22年度	3,351,890,000	2,955,990,000	2,955,990,000	0	0	100.0
比較増減	1,012,710,000	1,096,210,000	1,096,210,000	0	0	0.0
増減率	30.2	37.1	37.1	—	—	—

市債の収入済額は4,052,200,000円で、前年度と比較して1,096,210,000円(37.1%)の増である。この主な要因は、市営住宅建替事業債等の増によるものである。

市債の収入済額について前年度比較を示すと次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	収 入 済 額		比 較 増 減	増 減 率
	23年度	22年度		
総務債	54,500,000	122,400,000	-67,900,000	-55.5
民生債	55,100,000	147,890,000	-92,790,000	-62.7
衛生債	15,100,000	15,400,000	-300,000	-1.9
農林水産業債	68,700,000	98,600,000	-29,900,000	-30.3
商工債	2,200,000	1,700,000	500,000	29.4
土木債	1,888,200,000	302,100,000	1,586,100,000	525.0
消防債	78,300,000	77,600,000	700,000	0.9
教育債	752,400,000	756,900,000	-4,500,000	-0.6
災害復旧債	33,700,000	12,200,000	21,500,000	176.2
公営企業債	1,700,000	17,300,000	-15,600,000	-90.2
臨時財政対策債	1,102,300,000	1,403,900,000	-301,600,000	-21.5
計	4,052,200,000	2,955,990,000	1,096,210,000	37.1

市債の収入済額の主なものは、次のとおりである(1億円以上)。

(単位：円)

項	支 出 科 目	決 算 額
市債	道路整備事業債	171,000,000
	中川原地区整備事業債	170,300,000
	市営住宅建替事業債	1,441,300,000
	全天候型陸上競技場整備事業債	520,200,000
	臨時財政対策債	1,102,300,000